

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名【新】肥料高騰対策緊急整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農産園芸課 ぎふ清流GAP推進係 電話番号：058-272-1111(内2873)

E-mail：c11423@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 280,679 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	280,679	0	0	0	0	0	0	0	280,679
決定額	280,000	280,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

世界的な穀物需要の増加や、ウクライナ情勢の影響等により、化学肥料原料価格が大幅に上昇しており、国内においても特に令和4年6月以降の肥料価格が著しく高騰している。

国は肥料価格の高騰対策として、化学肥料の2割低減の取組みを行う農業者に対し、肥料コスト上昇分の7割を支援する「肥料価格高騰対策事業」(以下国事業という)を創設した。

農業者が、国事業の支援を受けるには、化学肥料を2割低減する取組みメニューを実施する必要があるが、メニューによっては、機械、施設の導入が不可欠である。

肥料高騰に加え、資材・燃油価格高騰の影響を受けている農業者に対して、化学肥料低減に必要な機械・施設の導入支援を行うことで、国事業による肥料費の負担軽減及び、化学肥料低減の実現につなげる。

(2) 事業内容

国「肥料価格高騰対策事業」に取組む農業者等が行う、化学肥料低減(2割以上)の取組に必要な機械・施設導入経費を助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

補助率：1／2以内

各農家が取り組む化学肥料低減の取組を強力かつ緊急的に支援する必要がある。

(4) 類似事業の有無

国庫事業：産地生産基盤パワーアップ事業（基金事業）

県事業：元気な農業産地構造改革支援事業費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	280,679	化学肥料低減の取組に必要な機械・施設導入にかかる経費
合計	280,679	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

無

(2) 他県の状況

- ・長崎県の農業資材価格高騰対策緊急支援事業（R4年度6月補正）
- ・宮崎県の堆肥等利活用促進緊急体制整備事業（R4年度6月補正）

(3) 後年度の財政負担

肥料価格高騰の影響を見据え、令和5年度以降の事業への要望を精査し、必要に応じて予算要求を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・事業実施主体：国事業に参加する農業経営体等（個人、法人、農業組織、農業協同組合等）
- ・国事業の支援を受けるには、化学肥料を2割低減する取組みメニューを実施する必要があり、機械等の導入により、更に中長期的な肥料低減効果が見込める。

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	肥料高騰対策緊急整備事業費補助金
補助事業者 (団体)	国「肥料価格高騰対策事業」(以下、国事業という)に参加する農業経営体等 (理由) 国事業の支援を受けるには、化学肥料を2割低減する取組みメニューを実施する必要があるため
補助事業の概要	(目的) 国事業実施による肥料費の負担軽減及び、化学肥料使用量の低減を図る (内容) 国事業の要件となっている、化学肥料を2割低減する取組みメニューを実施するために必要な機械・施設の導入経費を補助する。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率1/2以内 (理由) 各農家が取り組む化学肥料低減の取組を強力かつ緊急的に支援する必要がある。
補助効果	肥料価格高騰の影響を受けにくい経営体質に改善され、環境負荷軽減を含めた持続可能な農業の実現につながる。
終期の設定	終期 令和4年度 当面の肥料価格高騰への対策のため。

(事業目標)

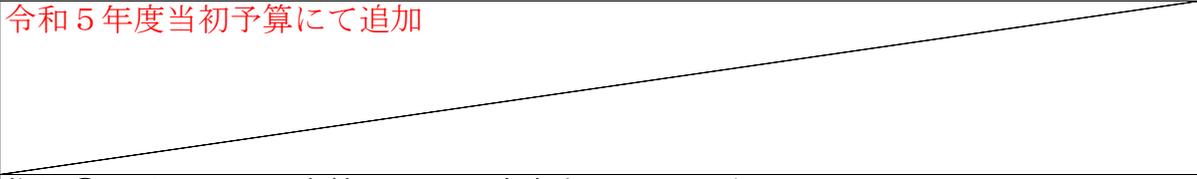
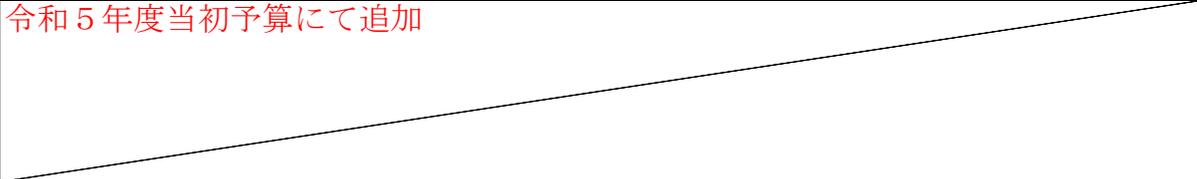
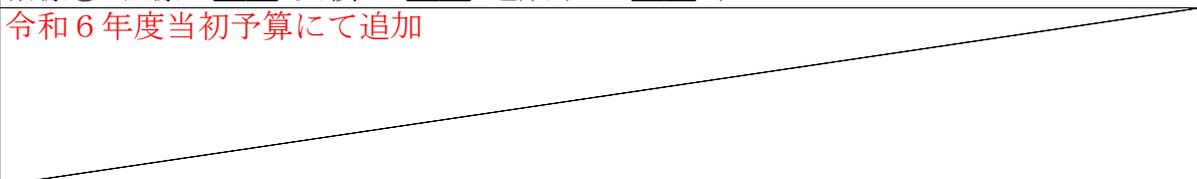
<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>取組農家において、国事業の要件である、化学肥料低減(2割以上)の取組の確実な実施</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

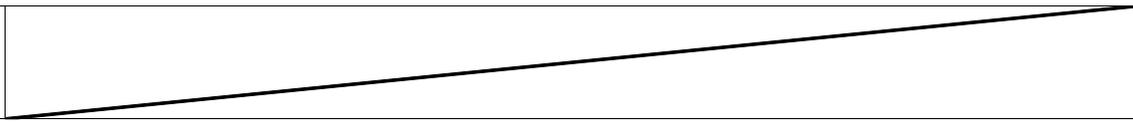
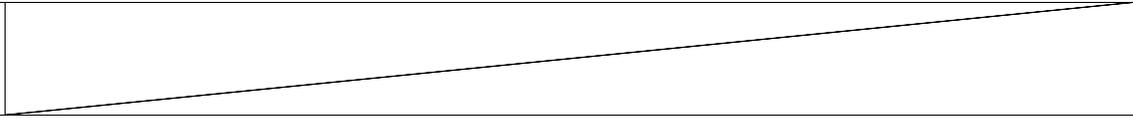
指標名	事業開始前 (R)	R2年度実績	R3年度目標	R4年度目標	終期目標 (R4)	達成率
	国事業実施農家における取組メニュー実施率	/	/	/	100%	100%

補助金交付実績 (単位: 千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p>  <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 3 年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p>  <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和 4 年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p>  <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	<p>肥料価格高騰の影響を受けている農業者が、国事業を実施するためには、機械・施設の導入を必要とするものがある。肥料高騰に加え、資材高騰の影響を受け、厳しい農業経営状況にあることから、国事業を取り組む上で負担となる機械等の導入支援が必要である。</p>
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 肥料価格高騰の影響を受けにくい経営体質への改善を進める必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 肥料の価格状況と、その影響を受ける農業者の経営状況を注視しながら、必要に応じて検討を行う。</p>
